

通算子法人の通算税効果額の申告時差額の処理（未払金が「決算時＞申告時」の場合）

<質問>

通算子法人で、通算税効果額について、下記の会計処理を行いました。
当期のワーキングシートの入力は、どうなりますか？

前期に発生した通算税効果額について、下記の会計処理を行いました。

(1) 前期：通算税効果額の「決算時」の処理

法人税、住民税及び事業税 100,000 / 未払金（通算税効果額） 100,000

当期において、下記の会計処理を行いました。

(2) 当期：通算税効果額の「申告時差額」の処理

未払金（通算税効果額） 20,000 / 法人税、住民税及び事業税 20,000

(3) 当期：通算税効果額の「申告時」の精算処理

未払金（通算税効果額） 80,000 / 現預金 80,000

<回答>

前期は未払金（通算税効果額）として計上しているため、申告時差額は「収益として経理した 通算税効果額／附帯税以外分」に登録せず、「損金経理をした通算税効果額／附帯税以外分」にマイナス金額で登録します。

（事例を分かりやすくするため、当期の通算税効果額の発生額は省略します）

・メニュー401>[当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力(必須)]WS

[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】					
描 要			金 額		通算親法人のみ入力(金額)
加 算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1	(A)	-20,000
		附帯税(利子税を除く)分	2		
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)		(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2		
減 算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6	(D)	
		附帯税(利子税を除く)分	7		
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)		(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7		

[通算税効果額の決済額等]タブ

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等					
【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】					
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
令 42					
43	80,000		80,000		0
通算税効果額分	当期分	適格合併等			
		附帯税	内		
		中間			
		損益通算分	自動計算		
		非特定欠付金配賦額分	自動計算		
		試験研究費特別控除分	自動計算		
		上記以外分			
合計	45	80,000	自動計算	(G) 80,000 (H)	自動計算

▲「当期分」行の「支払額」欄の内書は、本書に入力した支払額のうち、附帯税分を入力します。

[会計上の通算税効果額の取崩額等]タブ

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等					
【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】					
別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整		差引期首現在利益積立金額
			増	減	
通算税効果額分	未払金(通算税効果額)	100,000	内 別表4付表 (A) -20,000	内 別表5(2) (G) 80,000	0
			適格合併等	上記以外	
	未収入金(通算税効果額)	△	計 -20,000	計 80,000	△
			別表4付表 (D) △	内 別表5(2) (H) △	
			適格合併等 △	上記以外 △	
			計 △	計 △	

▲「未払金(通算税効果額)」の「減」の「別表5(2)」欄には、「当期中の決済額」の「支払額」の「計」から「附帯税分」を控除した金額を表示しています。

申告書は下記の表示となります。

■別表4付表

区 分			処 理 分	
			留 保	社 外 流 出
①			②	③
加 算	損金経理をした通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	1 Δ 20,000	Δ 20,000	
	損金経理をした通算税効果額の支払額(附帯税の額に係る部分の金額に限る。)	2		そ の 他
	他の通算法人に対する通算法人株式の譲渡損失額	3		そ の 他
	当初支払利子配賦額の控除不足額の益金算入額 (別表八(一)付表「24」)	4		※
	通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (1)から(4)までの計)	5 Δ 20,000	Δ 20,000	外※

17 表
令六・四・一以後終了事業年度分

■別表5 (1)

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ① - ② + ③	④
			減	増		
①		②	③			
利 益 準 備 金	1	円	円	円		円
積 立 金	2					
未 払 金 (通 算 税 効 果 額)	3	100,000	80,000 Δ	20,000		0
納 税 充 当 金	26					
未 (各社) 納 入 る 年 も の 法 人	未納法人税及び未納地方人税 (附帯税を除く。)	27 Δ	Δ	中間 Δ 確定 Δ	Δ	
	未 払 通 算 税 効 果 額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28 Δ 80,000	Δ 80,000	中間 確定		0

(注)
令六・四・一以後終了

■別表5 (2)

通 算 法 人 の 通 算 税 効 果 額 の 発 生 状 況 等 の 明 細							
事 業 年 度		期 首 現 在 未 決 済 額	当 期 発 生 額	当 期 中 の 決 済 額		期 末 現 在 未 決 済 額	
				支 払 額	受 取 額		
		①	②	③	④	⑤	
・ ・	42	円		円	円	円	
・ ・	43	80,000		80,000		0	
当 期 分	44		中 間				
			確 定				
計	45	80,000		80,000		0	

(注) 当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談のうえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください。

以上